

Contents

特集：格差拡大の政治・経済・社会学	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Saving Japan from the shadows” 「ライブドアの教訓」	6p
<From the Editor> 「ビル・エモットの慧眼」	7p

特集：格差拡大の政治・経済・社会学

「経済格差の拡大」が論争的になっています。このテーマの面白い点は、第一に長期低迷を抜けた日本経済の現状をどう見るかという問題であり、第二に変質する日本社会への評価の問題であり、さらには当面の政治上の重要テーマでもあることです。

こういう問題が語られるようになったことが、「日本経済復活」後の今日的状況なのかもしれません。つまり、危機的な状況が過ぎて、「ようやく格差の問題を気にする余裕が出てきた」と考えれば、かならずしも悪いことではない。とはいえ、そこはいろんな角度からの検討が必要でありましょう。本誌も「格差論争」への一石を投じてみたいと思います。

政治に「潮目」が到来したか？

虫の知らせというものがあるのかもしれない。筆者が1月16日（月）の午後3時頃に、雑談していた某政府関係者が、こんなことを言っていたのが強く印象に残っている。

「不思議な気がするのですよ。小泉首相の支持率が5割を超えている状態が、半年以上も続いている。今までにこんなことはありませんでした。そろそろ何か起きるんじゃないかと」

実はその瞬間にも、東京地検による六本木ヒルズへの強制捜査の準備が行われていたわけで、その翌日から、「BLTサンド」（BSE問題、ライブドア、耐震偽装疑惑）が大問題となった。翌週にはこれに「団子のデザート」（防衛施設庁の官製談合）までもが加わる。大きな波風もなく過ぎていくはずだった通常国会は、「BLT+D」の四点セット、さらに皇室典範改正問題をめぐる与党内の不協和音も加わり、一転して荒れ模様になった。各紙報道によれば、小泉内閣への支持率は軒並み低下している。

こうした中で、通常国会のテーマに浮上したのが「経済格差の拡大」である。衆参両院で行われた代表質問においては、「弱肉強食」「格差社会」「勝ち組と負け組」「拝金主義」などの言葉が多用され、小泉改革の光と影が槍玉に上がった。

格差の拡大は、メディアが好んで取り上げるところでもある。たとえば朝日新聞では、2月5日から「分裂につぼん」という特集を連載しているが、このリード文が一連の問題意識を上手にまとめている。

日本経済は停滞から抜け出す気配だが、働き手は「一億総中流」ではなくなった。「市場万能主義」が強まる中で、企業は面倒見の良さを捨て、政府は自助を強調し、社会保障費などの抑制を進める。経済競争の勝者と敗者、都市と地方などの間の格差拡大や対立を放置すれば、共に助け合うべき社会は分裂へ進む。そこに連帯の橋を架ける「公助」の再生で、新たな社会像を考える時ではないか。（後略）

考えてみれば、昨年末から「構造改革バックラッシュ」的な事件が続いている。「BLT + D」はもちろんのこと、東横イン問題なども、「企業が合理性を貫いたことで弱者にしわ寄せを来る」ケースである。規制緩和全般や「官から民へ」を全面的に否定する意見はまだ少ないものの、「格差の拡大」を切り口に改革の行き過ぎを咎める議論が増えるのは自然な勢いなのかもしれない。

当初は格差拡大を否定し、「悪平等はいけない」と応えていた小泉首相も、次第に逆風を意識してか「機会の均等」を強調するようになっていく。「格差の拡大」が通常国会のテーマに留まる分にはともかく、9月の自民党総裁選挙にも影響を与えらるれば、いささか不本意なこととなるからだろう。なにしろ、「構造改革の結果、格差が拡大した」ということになると、これは小泉政権の成果自体を否定することになってしまう。

ジニ係数の限界

それでは「経済格差」は本当に生じているのだろうか。

たまたま1月の月例経済報告¹では、所得格差の問題をトピックスとして取り上げている。ここでの結論では、「経済的な格差拡大が本当に生じているかどうかは、統計データからは確認できない」となっている。

所得の不平等さを示す指標であるジニ係数は、統計上は緩やかな増加を示しているが、これは主に高齢化と世帯規模の縮小で説明できる程度である。高年齢層は本来、所得格差が大きいので、高齢者世帯の増加はマクロの格差を見かけ上、拡大させる。また、核家族化の進行や単身世帯の増加は、所得の少ない世帯の増加につながり、これも同様な効果をもたらす。

¹ <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei-s/0601.pdf> 関係閣僚会議資料1月分の10～14Pを参照。

さらに資産格差については、近年の地価下落により住宅・宅地資産の格差はむしろ縮小傾向にある。所得はある程度、本人の努力や工夫で差がつくものだが、資産は相続などによって受動的に決まることが多いので、これはむしろ良いニュースといえる。

かくして、経済統計からは貧富の差拡大は確認しがたいので、強いて言えば、「ニート・フリーター等若年層の就業・生活形態の変化が生じており、将来の格差拡大を警戒する必要がある」と内閣府は結論づけている。

とはいえ、**ジニ係数は、正直なところ使いにくい指標である**。日本では、総務省統計局が家計調査から作っているものと、厚生労働省が所得再分配調査から作っているものが知られている。前者²で行くと、「1984年0.252、1989年0.260、1994年0.265、1999年0.273」となる。後者³で行くと、当初所得では「1987年0.4049、1990年0.4334、1993年0.4394、1996年0.4412、1999年0.4720」、税や社会保障による再分配後の所得では「1987年0.3382、1990年0.3643、1993年0.3645、1996年0.3606、1999年0.3814」となる。

たしかに「高齢化による漸増」といわれるとそんな風に思えるが、新しいデータがないので足下の動きが分かりにくい。あるいは時系列の変化の検証や国際比較をするときも、学者の加工次第でいろんな結論を導き出してしまうといった面もあるようだ。

ジニ係数という尺度を使って貧富の差を議論する際には、とりあえず以下の点に注意が必要であろう。

- (1) あくまでも「平等さ」を示す指標であって、**「公正さ」を示す指標ではない**。だから「いくつ程度が望ましい」などという議論はできない。
- (2) とりあえず国際比較で見た場合、日本の貧富の差は北欧諸国よりは大きい、米国よりは小さく、ドイツなどと同程度である。概して先進国よりは途上国の方が格差は大きいので、**全世界的に見れば不平等はかなり小さい**といえる。
- (3) 「ジニ係数が0.4を超えると社会が不安定になる」「0.2以下だと、個人の向上への努力を阻害する恐れがある」などといわれる。それでもインドのように、貧富の差が非常に大きい社会が、「カースト制」で合理化されている例もある。「何が公正か」については、国ごとに違うコンセンサスが存在するので、**「横の比較」はあまり意味を持たない**。

日本人のコンセンサスはどの程度か

格差の拡大というのは、つまるところ人間が感じることであるから、最後は「意識調査」に落ち着くことになる。これもいろんな場所で調査が行われている。たとえば以下は、前述の2月5日朝日新聞における世論調査の回答から。

² 「全国消費実態調査トピックス」 <http://www.stat.go.jp/data/zensho/topics/1999-1.htm>

³ 「平成11年所得再分配調査結果」 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/09/h0910-1c.html#3>

- ・（自分は）「勝ち組」3%、「負け組」21%、「どちらでもない」72%、「その他」4%
- ・（こうした二分法に）「抵抗を感じる」58%、「感じない」35%、「その他」7%
- ・「所得の格差が拡大している」74%、「そうは思わない」18%、「その他」8%

実に74%が「所得格差拡大」を意識しているということで、そちらが大きな見出しになっている。ところが、むしろ細かな項目を見ていくと、驚くほど競争に対して前向きな姿が浮かび上がってくる。

- ・（所得の格差は）「個人の能力や努力で決まる」48%、「そうではない」40%
- ・（競争は社会の活力を）「高める」59%、「そうは思わない」33%
- ・（今の日本は一度遅れをとると）「挽回できない」33%、「そうは思わない」60%

記事全体としては「格差の拡大」と「お金の不安」を強調するようになっているが、このデータからまったく別の結論を導き出すことも不可能ではないだろう。おそらくこの問題に関する日本人の最大公約数的な意見は、以下のようなものではないだろうか。

所得階層間格差は、なるべくなら小さい方がいい。

再分配政策に対しては支持が高い。例えば所得税の累進税率は低くなってきたが、相続税率を高く維持することには支持があるように見える。

個人の努力や才能によって生じる格差は当然のものとして受け止める。

所得の少ない人を助けるのは「お上」の仕事であり、恵まれない人に対する「フィランソロピー」や「喜捨」の精神は乏しい。

外部的要因によって生じる格差に対しては我慢がならない。

80年代後半に、地価高騰によって生じた資産格差に対する世論の批判は非常に激しいものがあり、それが「バブル潰し」の原動力となった。

1996年の「所得格差」議論

ところで、「改革の光と影」という議論は、今からちょうど10年前に流行した「グローバル化による貧富の差の拡大」という議論を髣髴とさせる。

1996年当時の米国は、長いリストラ過程からの回復期にあったが、「ジョブレス・リカバリー」と呼ばれる中で貧富の差が拡大し、「グローバル化」がその主犯であるとされた。96年の大統領選挙予備選では、パット・ブキャナン候補の「途上国の未熟練労働者が先進国の仕事を奪っている」といった保護主義的な主張が支持を集めた。当時はこういう議論が、自由貿易を標榜する共和党内で起きたという点がめずらしかったのである。

今では覚えている人は少ないだろうが、**「グローバル化と雇用」は、1996年の大テーマであった。**この年のW E F ダボス会議では、ロシア共産党党首ジュガーノフが「世界経済のグローバル化の犠牲になった者たちの声」を代表して、期間中は引っ張りだこになった。フォーラムの主催者、チャールズ・シュワブは「グローバリゼーションは重要な時期を迎えた。19世紀に機械が仕事を奪うと考えた人々がいたように、今日ではグローバル化が生活を破壊すると考える人々がいる」と警告を発している⁴。

また、この年のリヨンサミットでも、「グローバル化と雇用」が主要テーマとなった。この年の経済宣言には、「すべての人々のためにグローバル化を成功させる」という副題がついている。今から考えるとこの時期の先進国は、**米国が「所得格差」、欧州は「失業」、日本は「企業収益の悪化」という問題を抱えていた。**要するに不況のツケを誰がかぶるかで、各国各様の問題を抱えていたわけである。

当時の米国内では、貧富の差の拡大をめぐる議論が盛んであった。グローバル化が賃金格差を拡大するという主張は、直感的には正しそうに見えるのだが、これまた統計的に確認することは難しい。当時、米連銀がエコノミスト18人に行った調査では、賃金格差の拡大要因として次のような結果が出た⁵。

1. 技術の変化 (45%)
2. 国際貿易 (10%)
3. 移民の増加 (10%)
4. 労働組合の弱体化 (10%)
5. 最低賃金の切り下げ (5%)

ちょうど96年当時は、ITやインターネットが普及し始めた時期であった。製造業の現場でも、組み立てラインにパソコンが導入され、熟練労働者が締め出されるといった変化が進行中だった。これに加えて94年に発足したNAFTAによるメキシコへの雇用の移転など、いくつもの社会的要因が重なって、「格差拡大」がもたらされていたのであろう。

10年前の米国の出来事から、今日のわれわれが何事かを学ぶとすれば、**「所得格差の拡大」という現象が起きるとき、つい「犯人探し」をしたくなるものだが、実際には単一の理由で生じるものではない**ということになる。

ちなみに、その後は米国の景気回復が鮮明なものになり、保護主義的な主張は立ち消えとなった。96年の大統領選挙は、クリントンが大差で再選された。ジュガーノフも、この年に行われたロシア大統領選挙では、最後は泡沫候補の扱いとなった。それ以後、米国では「右派による反グローバル主義」はほとんど見られなくなり、今日に至っている。

⁴ New York Times 1996年2月7日

⁵ ゲーリー・パートレス (ブルッキングス研究所主任研究員) による。

社会問題としての「格差」

とはいうものの、現在の日本においても、複数の要因が絡み合っただけの「格差拡大」は、少しずつ進行しているように見える。

三浦展『下流社会』では、内閣府の国民生活世論調査において、1996年以降2004年までに「中の下」が4.1ポイント上昇し、「中の中」が4.6ポイント減少していることから、「下流意識」の増大という結論を導き出している。そうだとすれば、格差の拡大はかなり長期的な趨勢であると捉える必要があるだろう。

社会階層として「下流」が増大する理由として、同書は「社会的格差が能力ではなく、意欲の差によって生じる」ことを挙げている。本当にその通りだとしたら、格差是正は非常に困難なことといえよう。そしてこの指摘に対し、思い当たるところがある人が多かったために、『下流社会』はベストセラーになったのではないだろうか。

経済格差が拡大する長期的な社会的要因のひとつに「結婚」がある。これも90年代の米国で実際に見られた現象だが、女性の労働化率の上昇に伴って、高所得者同士、あるいは低所得者同士の結婚が増える。高所得者家庭がダブルインカムで高い生活水準をエンジョイする一方、低所得者家庭では離婚によるシングルマザーや未婚の母が増え、生活保護世帯が増える。同様なことは、昨今の日本社会でも多く見かけられるようになってきた。これはなかなか悩ましい問題で、歯止めをかけることが難しい。

結論として、格差の拡大は経済問題というよりも、社会問題として捉えるべきであろう。とはいえ、そうなると個人の価値観や信条に関する事柄が多くなってしまいうので、政策として考えることが難しくなる。格差の問題は、つくづく難しいと思うのである。

< 今週の”The Economist”誌から >

” Saving Japan from the shadows”

Cover story

「ライブドアの教訓」

February 4th 2006

* ライブドア事件を“The Economist”誌が論じています。改革が自由競争を生み出したことは正しい。が、ルールや監視体制が不明朗であったのが失敗だった、との結論です。

< 要旨 >

日本経済悲観論者にとっては、さぞかし期待外れであっただろう。1月16日にライブドアが強制捜査を受け、証券取引法違反容疑で堀江社長が逮捕され、東証が混乱を来し、政治家やメディアは逆襲を開始した。ライブドアの崩壊は、市場主義的な改革の行き過ぎを示しているのではないかと。あるいは、日本の暗闇は何ら変わっていないのではないかと。

Tシャツ姿の堀江氏は、その手の宣伝にはピッタリだが、現実はその筋書きにはくみさな

い。株価の混乱はわずか3日で回復し、今週の景気指標は揃って順調である。堀江氏がやったことも、米国式の革新的資本主義というよりも、伝統的な日本式の粉飾決算であった。

堀江氏が新しかった点はパブリシティだ。球団買収の失敗、テレビ局への挑戦などにより、ライブドアのポータルには訪問者が増えたとし、彼のビジネスは不可解だが株価にはプラスだという認識につながった。彼の犯罪は、有史以来の原始的な信用詐欺と、日本的な曖昧会計と市場操作をブレンドしており、過去20年の東京発金融スキャンダルと大差がない。

とはいえ彼は、日本の証取法と執行が時代に合わなくなっていることを利用した。時間外取引による株式の大量取得や、株式分割によって人為的に流動性不足を起こすことなど、彼の手法の多くは合法的だが、まともに規制された金融市場ではあり得ないことだった。また、ライブドアの財務諸表があればほどに不明瞭であることも許されなかつたろう。

ゆえにライブドア崩壊への正しい対応は、規制強化でなければならない。それは改革の後戻りを意味しない。過去20年の日本で進んだことは、政官財の非公式な支配や裁量行政による指導のシステムから、明確な法とオープンな解釈と執行への転換である。過去5年間で商法は何度も改正され、企業や取締役会、株主などの責任と権限が明らかになり、紛争や不法行為を收拾する手続きができた。これらの努力は、さらなる前進を必要とする。新しいルールが必要な分野は、社外取締役の規定、TOBにおける株主の扱い、株式分割の規制、上場企業の厳密な会計報告などだ。ルールの執行手段の強化も必要だ。日本版SECである証券取引等監視委員会には、より多くのスタッフと予算が必要である。公正取引委員会も同様だ。

これらの動きは、政府の役割を小さくしようとする小泉首相以下改革者たちの努力と矛盾するのではないか。そうであってはならない。日本は小さな政府を必要としていないが、重要なのは明確なルールを定めてそれらを強制することであり、恣意的な介入ではない。

新しい規制や堀江氏の失墜によって、若い企業家たちが失望し、日本企業の「アニマルスピリッツ」が失われることを懸念する声もあるだろう。が、この国は、若い起業家や野心的な経営者には事欠かない。その多くは1990年代に、銀行や企業の倒産などのあおりを食らっていたが、今では真剣に前途を目指している。大企業も今やコストを削減し、負債を返済するだけでなく、より方向の定まった、利益追求型の組織に転換している。求められているのは明晰さだ。企業行動を支配するルールは何か、強制され得るか、そして紛争が生じた際に法廷が効率的に対応できるか、などだ。結局、それこそがライブドアの教訓なのである。

< From the Editor > ビル・エモットの慧眼

The Economist誌今週号は、上記の論説が巻頭に掲げられ、「暗黒街に立つ若いヤクザの姿をアニメ風に描いたもの」が表紙になっています。この主人公の顔は、ちょっと昔の麻雀劇画風ですね。ちなみに全世界版では、一般教書演説が表紙になっています。

同誌がかつて、日本の政治経済の麻痺状態を悲観的に描いた2000年11月4日号”The drift in

Japan”（漂流する日本）では、「滝壺に落ちそうな帆かけ船を、浮世絵風に描いたもの」が表紙でした。内容は悲観から楽観へ、表紙は浮世絵からアニメへと、この5年間の日本に対する認識は大きく変わったことを感じます。

<2006年2月4日>



<2000年11月4日>



本稿は、同誌編集長のビル・エモットの手によるものでしょう。かつてバブルの絶頂期に「日はまた沈む」と告げたエモットは、昨年10月8日号の巻頭コラム”The sun also rises”で、日本経済の復活を宣言しました。彼の日本強気論は、「ライブドア・ショック」では微動だにせず、むしろこの件を契機に「小泉改革の見直し」を主張するような俗論に警鐘を鳴らしています。実際、今週号の週刊ダイヤモンド誌では、エモットがインタビューに登場し、「ライブドア事件は想定内」と述べています。

長年、日本をウォッチしてきたエモットだけに、ライブドアの違法性に対する考察や、日本の証券行政に対する提言はお見事ですが、個人的には「この国には若い起業家や野心的な経営者には事欠かない」（The country has plenty of eager young entrepreneurs or go-getting managers）という観察に唸りました。

昨年秋の”The sun also rises”で示されたエモットの強気論の根拠とは、現在の日本では「90年代のような資本と雇用の無駄遣いがなくなっていること」であり、「少子・高齢化時代を迎えるにしても生産性の上昇が続くだろう」という観測でありました。それらをもたらしたのは、「亀の歩みのような改革」であった。ライブドア事件を理由に、この亀の歩みを逆行させることがあってはならないと思います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com